

平成 25 年度

(2013 年度)

事業計画書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 映像産業振興機構

平成 25 年度事業計画案

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

1. 事業実施の方針

平成 25 年度におきましても、コンテンツ産業全体の振興に向けた事業を推進してまいります。当機構の母体であります、映画、音楽、放送、アニメーション、ゲーム等のコンテンツ産業に係る人材育成支援、内外の市場促進という 2 本柱を堅持して、わが国のコンテンツ産業の国際競争力を高めるため、関係企業、団体、職能者組織と連携を図ります。また、政府、地方公共団体による政策、施策を有機的に組み合わせて、より具体的な事業を実施してまいります。また、昨年度末に受託いたしました、「コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金」事業が今年度から本格的に始まります。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

①人材育成事業

- ・ 短篇映画製作による若手映画作家育成事業
- ・ 京都太秦クリエイター支援育成事業

②内外市場整備事業

- ・ コ・フェスタ（JAPAN国際コンテンツフェスティバル）の運営
- ・ 京都映画・映像企画市の運営
- ・ ロケスポット京都の運営
- ・ コンテンツポータルサイトの運営
- ・ 京都国際マンガ・アニメフェア（海外メディア展開・B2Bセミナー）

③調査研究事業

- ・ 地方からの海外番組販売にかかわる研究

④交流促進事業

- ・ アジア上映事業

⑤普及啓発事業

- ・海外番組販売セミナーの実施
- ・海外の同様の機関と交流の推進

⑥コンテンツ海外展開等促進事業費補助金及び情報通信利用促進支援事業費補助金

- ・海外展開に必要な映像素材のローカライズやプロモーション支援
- ・日本のコンテンツの海外発信に対する総合的な支援

(2) その他事業

①自主事業

- ・コンテンツ業界就職セミナーの実施
- ・「映像ビジネスプロデューサー育成」実験授業の実施
- ・A F I 紹介及び入学希望者推薦事業
- ・シナリオアナリストセミナーの実施
- ・政策検討委員会及び分科会
- ・会員向けセミナーの実施

以上